

四半期報告書

(第43期第2四半期)

自 2022年4月1日
至 2022年6月30日

株式会社ソルクシーズ

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3
- 3 経営上の重要な契約等 4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (5) 大株主の状況 6
- (6) 議決権の状況 7

2 役員の状況 7

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間 11
四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間 12
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 13

2 その他 19

第二部 提出会社の保証会社等の情報 19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月15日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社ソルクシーズ
【英訳名】	SOLXYZ Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 章
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目1番21号
【電話番号】	03-6722-5011
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 金成 宏季
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目1番21号
【電話番号】	03-6722-5011
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 金成 宏季
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高 (千円)	6,944,379	6,796,018	13,922,266
経常利益 (千円)	660,541	439,001	1,123,518
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	816,383	228,961	1,060,275
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	777,392	307,709	880,848
純資産額 (千円)	7,415,945	7,542,017	7,522,987
総資産額 (千円)	11,559,602	11,046,543	11,272,888
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	33.70	9.42	43.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	33.58	9.39	43.57
自己資本比率 (%)	58.0	61.5	60.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	664,732	553,328	631,053
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△59,896	△220,721	△202,379
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△91,142	△586,168	△337,357
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,212,820	4,536,881	4,790,422

回次	第42期 第2四半期連結 会計期間	第43期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.30	4.54

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第42期第2四半期連結累計期間の「1株当たり四半期(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定してを算定しております。

3. 「1株当たり四半期(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託(J-ESOP)制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は発生していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

1. 財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は7,184百万円となり、前連結会計年度末に比べ280百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が減少したことによるものであります。固定資産は3,861百万円となり、前連結会計年度末に比べ54百万円増加いたしました。これは主に、上場株式の時価評価により投資有価証券が増加したことと、クラウド事業への投資によりソフトウェアが増加したことによるものであります。

この結果、総資産は11,046百万円となり、前連結会計年度末に比べ226百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,386百万円となり、前連結会計年度末に比べ66百万円減少いたしました。これは主に、その他の流動負債が減少したことによるものであります。固定負債は1,118百万円となり、前連結会計年度末に比べ178百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,504百万円となり、前連結会計年度末に比べ245百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は7,542百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円増加いたしました。これは主に、2021年12月期末配当により利益剰余金が減少したほか、上場株式の時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は61.5%（前連結会計年度末は60.1%）となりました。

2. 経営成績

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、円高、ウクライナ戦争等による原油・原材料等輸入材の高騰、世界的な半導体不足等により、一部業種では大きな影響が出ましたが、国内IT投資についてはデジタルトランスフォーメーション（DX）投資を中心に、総じて比較的堅調に推移しました。

このような中、当社はDX関連を中心に長期・優良案件の確保及びその着実な遂行に努めました。しかしながら、ハードウェアとセットになったエッジコンピューティング系開発等の分野において、半導体不足の影響は大きく、納品遅延による検収先送り等が多く発生いたしました。

戦略施策としては、DX推進の本格化等に備えた事業基盤の強化及び事業の拡充に努め、以下を推進しました。

- ① ITインフラ提供企業であるキンドリル社との間でお客様のデジタル変革に向けたDX推進サービス提供の面で協業することで合意し、その第一弾として金融業界向けのIT領域で協業を開始
- ② クラウドサービス「Fleekdrive」において、「電子帳簿保存法オプション」のリリースなど、サービス内容を充実
- ③ 株式会社eek（連結子会社）設立を決定し、今後高成長が見込まれるeスポーツ事業に参入

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比2.1%減の6,796百万円となりました。

セグメント事業別の外部顧客への売上高は、次の通りです。

- ・ソフトウェア開発事業は、金融向けが減収となりましたが、官公庁、その他産業向けが増収となり、同1.5%増の5,337百万円となりました。
- ・コンサルティング事業は、連結子会社におけるエッジコンピューティング系（組込系）が増収となり、同2.2%増の589百万円となりました。

- ・ソリューション事業は、自動車教習所向けソリューション業務においてコロナ下でのオンライン学科教習ツールの好調で増収となりましたが、半導体不足による検収の先送り、サブスク型ビジネスにおける収益認識に関する会計基準の適用開始に伴う経過的影響等により、エッジコンピューティング系（組込系）開発業務及びクラウドサービス業務において大きく減収となり、同21.6%減の868百万円となりました。

損益面につきましては、粗利率の高いソリューション事業が前述の半導体不足による検収先送り、収益認識に関する会計基準の適用による影響で売上高が減少したこと及び、前年同四半期に発生した季節性のある金融向け受託開発案件の売上高減少が重なり、売上総利益は同9.9%減の1,610百万円となりました。販売費及び一般管理費は採用費の増加等で同0.4%増となり、これらの結果、営業利益は同29.0%減の446百万円、経常利益は同33.5%減の439百万円となりました。更に、前年同期の特殊要因であるデジタルサイネージ事業売却に伴う特別利益の計上及び過去の株式評価損の認容による法人税等の負担減が剥落したこと等により、法人税等合計181百万円を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は同72.0%減の228百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は4,536百万円となり、前連結会計年度末に比べ253百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は553百万円（前年同四半期は664百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却費の計上、売上債権及び契約資産の増減額、契約負債の増減額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は220百万円（前年同四半期は59百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得支出および無形固定資産の取得支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は586百万円（前年同四半期は91百万円の支出）となりました。これは主に、手元資金により長期借入金の返済が進んだことや、配当金の支払額によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,200,000
計	39,200,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,820,594	26,820,594	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	26,820,594	26,820,594	—	—

(注) 当社は東京証券取引所市場第一部に上場しておりましたが、2022年4月4日付の東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、同日以降の上場金融商品取引所名は、東京証券取引所プライム市場となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	—	26,820,594	—	1,494,500	—	451,280

(5) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木1丁目6-1	4,300	17.57
株式会社ビット・エイ	新潟県新潟市南区清水4501番地1	2,640	10.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,009	8.21
長尾 章	千葉県船橋市	1,119	4.57
株式会社ヤクルト本社	東京都港区海岸1丁目10-30	1,060	4.33
ソルクシーズ従業員持株会	東京都港区芝浦3丁目1-21	423	1.73
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	391	1.60
岩崎 泰次	静岡県静岡市駿河区	318	1.30
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目9-8	268	1.10
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10号	250	1.03
計	—	12,779	52.22

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記のほか当社保有の自己株式2,347千株があります。なお、自己株式2,347千株には、株式給付信託(J-ESOP)制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式は含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,347,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 24,417,900	244,179	—
単元未満株式	普通株式 55,194	—	—
発行済株式総数	26,820,594	—	—
総株主の議決権	—	244,179	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、株式給付信託 (J-ESOP) 制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式156,200株 (議決権数1,562個) が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式48株が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ソルクシーズ	東京都港区芝浦三丁目1番21号	2,347,500	—	2,347,500	8.75
計	—	2,347,500	—	2,347,500	8.75

- (注) 上記の自己株式には、自己株式の単元未満株式48株のほか、株式給付信託 (J-ESOP) 制度の信託財産として、株式会社カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式156,200株は含まれておりません。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,792,747	4,540,180
受取手形及び売掛金	2,210,403	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,329,296
有価証券	55,893	49,131
商品及び製品	40,785	91,809
仕掛品	109,170	1,457
原材料及び貯蔵品	866	705
その他	255,512	172,025
流動資産合計	7,465,378	7,184,606
固定資産		
有形固定資産	607,341	596,597
無形固定資産		
のれん	2,250	1,750
ソフトウェア	1,041,921	1,104,759
その他	2,084	2,059
無形固定資産合計	1,046,256	1,108,569
投資その他の資産		
投資有価証券	1,041,245	1,116,667
繰延税金資産	650,461	580,260
その他	462,206	459,841
投資その他の資産合計	2,153,913	2,156,769
固定資産合計	3,807,510	3,861,936
資産合計	11,272,888	11,046,543

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	475,259	520,224
契約負債	—	304,936
短期借入金	430,000	360,000
1年内返済予定の長期借入金	465,320	444,820
未払法人税等	165,016	178,900
賞与引当金	—	49,895
その他	917,622	527,613
流動負債合計	2,453,217	2,386,391
固定負債		
長期借入金	787,570	605,410
契約負債	—	145
株式給付引当金	17,735	22,434
退職給付に係る負債	252,111	239,149
役員退職慰労引当金	220,288	232,995
その他	18,977	18,000
固定負債合計	1,296,683	1,118,135
負債合計	3,749,901	3,504,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,494,500	1,494,500
資本剰余金	2,251,707	2,250,569
利益剰余金	3,393,007	3,352,273
自己株式	△725,417	△724,760
株主資本合計	6,413,797	6,372,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	306,520	359,385
退職給付に係る調整累計額	59,873	57,558
その他の包括利益累計額合計	366,394	416,943
新株予約権	210	195
非支配株主持分	742,585	752,296
純資産合計	7,522,987	7,542,017
負債純資産合計	11,272,888	11,046,543

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	6,944,379	6,796,018
売上原価	5,156,410	5,185,782
売上総利益	1,787,969	1,610,235
販売費及び一般管理費		
役員報酬	223,073	229,781
給料	353,649	356,066
賞与	48,869	48,033
賞与引当金繰入額	10,975	11,241
役員退職慰労引当金繰入額	12,500	12,966
退職給付費用	14,917	13,838
法定福利費	80,226	80,506
地代家賃	29,599	33,860
支払手数料	91,391	93,738
のれん償却額	11,500	500
その他	282,315	283,073
販売費及び一般管理費合計	1,159,019	1,163,607
営業利益	628,949	446,628
営業外収益		
受取利息	4,608	4,713
受取配当金	9,299	6,895
デリバティブ評価益	4,450	—
補助金収入	16,972	3,491
その他	7,312	8,249
営業外収益合計	42,643	23,350
営業外費用		
支払利息	7,557	6,019
デリバティブ評価損	—	3,290
投資事業組合運用損	3,300	21,405
その他	193	261
営業外費用合計	11,051	30,977
経常利益	660,541	439,001
特別利益		
関係会社株式売却益	82,484	—
特別利益合計	82,484	—
特別損失		
固定資産除却損	17	165
投資有価証券評価損	381	301
特別損失合計	398	467
税金等調整前四半期純利益	742,627	438,533
法人税、住民税及び事業税	101,973	147,791
法人税等調整額	△195,021	33,582
法人税等合計	△93,047	181,373
四半期純利益	835,675	257,159
非支配株主に帰属する四半期純利益	19,292	28,198
親会社株主に帰属する四半期純利益	816,383	228,961

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	835,675	257,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58,834	52,864
退職給付に係る調整額	551	△2,315
その他の包括利益合計	△58,283	50,549
四半期包括利益	777,392	307,709
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	758,099	279,510
非支配株主に係る四半期包括利益	19,292	28,198

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	742,627	438,533
減価償却費	145,453	162,562
のれん償却額	11,500	500
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,347	12,706
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,350	△16,299
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	4,604	5,294
賞与引当金の増減額 (△は減少)	49,200	49,895
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	—
受取利息及び受取配当金	△13,907	△11,609
補助金収入	△16,972	△3,491
支払利息	7,557	6,019
関係会社株式売却損益 (△は益)	△82,484	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	3,300	21,405
デリバティブ評価損益 (△は益)	△4,450	3,290
投資有価証券評価損益 (△は益)	381	301
固定資産除却損	17	165
売上債権の増減額 (△は増加)	343,917	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△115,253
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△37,676	56,849
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,165	38,784
契約負債の増減額 (△は減少)	—	146,731
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△65,313	△69,084
その他	△174,194	△190,175
小計	903,076	537,128
利息及び配当金の受取額	14,236	11,416
補助金の受取額	16,972	3,491
利息の支払額	△7,515	△5,877
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△262,036	7,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	664,732	553,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△34,741	—
投資有価証券の取得による支出	△26,031	△26,162
投資有価証券の償還による収入	190,764	—
投資事業組合からの分配による収入	14,600	8,700
有形固定資産の取得による支出	△8,393	△11,026
無形固定資産の取得による支出	△208,132	△192,232
貸付金の回収による収入	15,298	—
貸付けによる支出	△3,260	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,896	△220,721

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	△70,000
長期借入れによる収入	600,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△213,252	△232,660
自己株式の売却による収入	50,736	160
自己株式の取得による支出	△39	△88
配当金の支払額	△205,608	△292,841
非支配株主への配当金の支払額	△19,789	△20,484
非支配株主からの払込みによる収入	2,160	900
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4,019	—
その他	△1,329	△1,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,142	△586,168
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	513,694	△253,560
現金及び現金同等物の期首残高	4,699,126	4,790,442
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,212,820	※1 4,536,881

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は、ソフトウェア開発業務のうち進捗部分について成果の確実性が認められる案件については、原則、工事進行基準を適用しており、また、それ以外の案件については工事完成基準を適用していましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

なお、一部の役務提供サービスにおいて、顧客との契約締結時等に一時点で収益を認識していましたが、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が171,044千円減少し、売上原価が20,718千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ150,325千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は23,983千円増加しております。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」及び「その他」に含まれる契約資産に相当する金額は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」に含まれる契約負債に相当する金額は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示し、「固定負債」に表示していた「その他」に含まれる契約負債に相当する金額は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。前第2四半期連結累計期間の四半期キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額」及び「その他」に含まれる契約資産の増減額は、当第2四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額」に含めて表示し、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」に含まれる契約負債の増減額は、当第2四半期連結累計期間より「契約負債の増減額」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定について、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から変更はありません。

ただし、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確実性が高く、今後の経過によっては、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金	5,215,360千円	4,540,180千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△ 2,539	△ 3,299
現金及び現金同等物	5,212,820	4,536,881

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	206,025	17.0	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金

(注) 1. 2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しています。

2. 2021年3月30日株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1,358千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	293,679	12.0	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金

(注) 1. 2022年3月29日株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1,898千円が含まれております。

2. 2022年3月29日株主総会の決議による1株当たり配当額には、創立40周年記念配当1円50銭が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(2021年1月1日～2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	コンサルティング 事業	ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,259,940	576,837	1,107,601	6,944,379	—	6,944,379
セグメント間の内部売上 高又は振替高	24,579	17,022	79,735	121,337	△121,337	—
計	5,284,520	593,860	1,187,336	7,065,717	△121,337	6,944,379
セグメント利益	428,907	50,461	28,242	507,611	121,337	628,949

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去121,337千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(2022年1月1日～2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	コンサルティング 事業	ソリューション 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	5,337,656	589,680	868,681	6,796,018	—	6,796,018
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,337,656	589,680	868,681	6,796,018	—	6,796,018
セグメント間の内部売上 高又は振替高	28,876	19,134	91,800	139,811	△139,811	—
計	5,366,532	608,815	960,481	6,935,829	△139,811	6,796,018
セグメント利益又は 損失(△)	393,423	83,927	△170,533	306,817	139,811	446,628

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去139,811千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「ソフトウェア開発事業」の売上高は10,123千円減少、セグメント利益は2,746千円増加、「ソリューション事業」の売上高は160,920千円減少、セグメント利益は153,072千円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	33円70銭	9円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	816,383	228,961
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	816,383	228,961
普通株式の期中平均株式数(株)	24,224,002	24,315,671
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	33円58銭	9円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	△ 821	△ 695
(うち連結子会社の潜在株式による調整額) (千円)	(△ 821)	(△ 695)
普通株式増加数(株)	61,354	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(注) 1. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前第2四半期連結累計期間の「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託(J-ESOP)制度の信託財産として、株式会社日本カस्टディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております(前第2四半期連結累計期間159,102株、当第2四半期連結累計期間157,440株)。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月15日

株式会社ソルクシーズ

取締役会御中

監査法人 A&A パートナーズ

東京都中央区

指 定 社 員 公認会計士 佐 藤 禎
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 吉 村 仁 士
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソルクシーズ及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。